

2025年10月9日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士 TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 2025年11月19日 配当支払開始予定日 2025年11月20日

有価証券報告書提出予定日 2025年11月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	282,790	4.8	7,325	15.2	7,732	16.7	4,709	17.7
2024年8月期	269,868	0.7	6,359	32.0	6,627	28.8	4,001	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	61.05	60.84	6.9	6.6	2.6
2024年8月期	51.87	51.68	6.2	5.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	120,786	70,247	58.0	906.86
2024年8月期	114,660	66,479	57.9	861.86

(参考) 自己資本 2025年8月期 70,105百万円 2024年8月期 66,359百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	3,981	△3,016	1,131	26,554
2024年8月期	13,190	△1,108	△1,717	24,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,231	30.8	1.9
2025年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,700	36.0	2.5
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		34.7	

(注) 2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭(創業70周年記念配当)

3. 2026年8月期の業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	4.6	3,500	1.7	3,700	0.3	2,500	0.4	32.34
通期	294,000	4.0	7,600	3.7	7,900	2.2	4,900	4.1	63.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期	77,912,716 株	2024年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2025年8月期	606,308 株	2024年8月期	917,123 株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	77,139,726 株	2024年8月期	77,158,584 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料(「2025年8月期 決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。
当社は、2025年10月21日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられます。

当家電小売業界における売上は、テレビや冷蔵庫が低調に推移いたしました。スマートフォン、パソコンやエアコン等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」の2大戦略を推進しております。加えて、環境課題の解決や地域社会とのより良い関係構築及びガバナンスの強化を重視しながら、サステナビリティ経営に取り組み、企業価値の向上に努めております。

この経営戦略のもと、当社は販売員の接客品質向上に努め、他社との差別化を図っております。2024年11月には、「関東研修センター」（東京都板橋区）に続いて2拠点目となる「東北研修センター」を宮城県仙台市に開設し、販売員の教育機会の拡充に努めてまいりました。商品知識の習得だけでなく、礼節や清潔感に関しても教育を進めております。お客様のニーズを汲み取りご提案ができる販売員の育成に取り組み、引き続き「暮らし応援企業」としてお客様の生活に寄り添ってまいります。また、販売員一人ひとりの生産性を高めるため、電子棚札の導入を101店舗に拡大し、店舗業務の効率化を進めております。加えて、売上や利益に対する販売員の貢献度を、より明確な評価指標で算定する新たな人事評価制度を導入することでモチベーションを高め、更に接客に注力できる体制を構築し、人時生産性の向上に取り組んでおります。従業員エンゲージメントの向上にも注力しております。「ウォーキングイベント」を始めとした社内向けイベントを定期的に開催し、従業員が主体的に健康づくりに取り組めるよう環境整備に取り組んでおります。そして、店頭においてスマートフォンやゲーム機等のリユース品の販売を当期より開始し、25店舗に導入しております。今後も引き続きリユース商品の拡充を行うことで、利便性の向上、サーキュラーエコノミーの推進に努めてまいります。

当社は、2025年4月に迎えた創業70周年を機にリブランディングの推進に努めております。新ブランドメッセージ「Big Sunny Smile 笑顔で、地域に陽だまりを。」を社内外へ発信し、ステークホルダーの皆様に対し、各種キャンペーンや感謝セール等の取り組みを実施しております。5月には、従業員持株会に加入している従業員に対し、当社への経営参画意識を高めることで中長期的な企業成長を促すことを目的として、特別奨励金70株の付与キャンペーンを実施いたしました。今後も引き続き、創業70周年記念事業を盛り上げるべく様々な施策を展開してまいります。

成長事業の収益拡大に向けた取り組みにつきましては、EC事業において、コジマネットでのお買い物の際に「コジマ×ビックカメラカード」、「コジマクレジット&ポイントカード」による無金利分割払いが可能となりました。また、2025年5月より、関東1都3県・大阪府の指定エリアにおける最短当日配送を、コジマネットで開始いたしました。決済方法の拡充、コンテンツのリッチ化や配送サービスの拡充により、家電製品を安心してお買い物いただけるようECサイトの利便性向上に努め、収益拡大に取り組んでおります。住設事業においては、成長領域であるリフォーム（屋根・外壁塗装、水回り）や再生可能エネルギー関連商品（太陽光発電、蓄電池）の販売専任者だけでなく、店舗管理者への教育にも注力することで、販売力の強化に努めております。さらに水回りリフォームの分野では、前年同期から新たに売場改装を8店舗で行い、2025年8月末時点において、28店舗に売場を導入しております。今後も引き続き、新たな事業の開発やビジネス機会の創出に努め、成長を加速させてまいります。

サステナビリティ経営の推進につきましては、当社は環境課題の解決及び地域社会とのより良い関係構築に向け、各種取り組みを行ってまいりました。環境面では、気候関連リスク及び機会の評価に用いる指標として、温室効果ガス排出量（Scope 1、Scope 2）を指標と定め、2030年までにScope 1、Scope 2 合計の温室効果ガス排出量を2017年度比で55%削減することを目標としております。その具体的な取り組みとしまして、コーポレートPPA方式による太陽光発電パネルの導入店舗を更に拡大し、12店舗に導入しております。また、店舗駐車場へのEV用充電設備の導入につきましては42店舗に拡大し、EV普及促進への貢献に努めております。社会面では、未来を担う子どもたちの成長を応援することや地域の活性化を目的として、2025年7月に、栃木県子ども総合科学館の「ネーミングライツパートナー契約」を栃木県との間で締結いたしました。なお、同施設は10月3日に、「コジマ子どもサイエンスパーク」としてリニューアルオープンしております。また、8月には、従業員への還元やお取引先への配慮が重要であることを踏まえ、マルチステークホルダー方針を策定し、公表いたしました。引き続き、多様なステークホルダーとの価値協創に取り組んでまいります。

店舗展開においては、2025年4月26日に「コジマ×ビックカメラ コーナン田無店」（東京都西東京市）を始め2店舗を開店した一方、6月8日に「コジマ アウトレット堺店」（大阪府堺市）を始め2店舗を閉店しました。また、7月19日には、「コジマ×ビックカメラ 駒生店」（栃木県宇都宮市）を改装し、「コジマ RE. OUTLET駒生店」としてリニューアルオープンいたしました。これにより、2025年8月末現在の店舗数は139店舗となっております。なお、10月8日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモール仙台上杉店」（宮城県仙台市）をオープンしております。

また、当社は、2024年11月25日に「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」を公表いたしました。「店舗ブランド力強化」、「人時生産性向上」、「成長事業における収益拡大」、「資本効率向上」の4つの重点戦略を推進し、経営目標の達成を目指してまいります。

当事業年度の売上高につきましては、上半期（9月～2月）では、携帯電話（スマートフォン）が、残価設定型契約による買い替え需要の高まりから好調に推移したことに加えて、各自治体が実施している助成制度の恩恵により、エアコンと住宅設備（太陽光発電パネル・蓄電池）が好調に推移したことから、前年同期に対し増収となりました。下半期（3月～8月）では、携帯電話と住宅設備が引き続き好調に推移したことに加えて、2025年10月のWindows10サポート終了に伴う買い替え需要の高まりから、パソコンが好調に推移しました。またエアコンは、6月の猛暑による反動で7月は一時的に低調であったものの、下半期全体としては堅調に推移しました。その結果、増収となりました。売上総利益につきましては、店舗における高付加価値商品の販売強化を行ったことにより、売上総利益額は前年同期を上回りました。なお、粗利率が比較的低い携帯電話等の売上構成比上昇により、売上総利益率は前年同期に対して下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、主に将来の成長に向けた積極的な投資を行ったことから、増加となりました。具体的な内訳としまして、人的資本投資の推進による人件費の増加、業務効率化及びサービス拡充等に伴うシステム投資によるシステム維持費の増加、リブランディングの推進として、創業70周年記念事業に伴うCM費用や販促費用の増加が挙げられます。一方で、物流費、広告宣伝費及び販売促進費等の効率的な経費コントロールに努めたことにより、売上に対する販管費率が大きく減少し、各段階利益は増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 2,827億90百万円（前年同期比 4.8%増）、営業利益は 73億25百万円（前年同期比 15.2%増）、経常利益は 77億32百万円（前年同期比 16.7%増）、税引前当期純利益は 65億95百万円（前年同期比 21.6%増）、当期純利益は 47億9百万円（前年同期比 17.7%増）と、増収増益となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきましては、音響映像商品の売上高が 389億43百万円（前年同期比 2.9%減）、家庭電化商品の売上高が 1,205億64百万円（前年同期比 0.5%増）、情報通信機器商品の売上が 870億53百万円（前年同期比 14.2%増）、その他の商品は 348億13百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが、景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような状況下において当社は、「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」の2期目となる2026年8月期に、4つの重点戦略の目標達成に向け、経営戦略として掲げている「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を更に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。「生産性向上戦略」におきましては、「営業利益の向上」、「人的資本経営の推進」及び「事業継続基盤の確立」に取り組んでまいります。また「成長戦略」におきましては、「自社ブランド強化による店舗における家電販売力の向上」及び「成長事業の強化に向けた継続投資」に取り組んでまいります。加えて、サステナビリティ経営の推進による環境課題の解決、地域社会とのより良い関係構築及びガバナンスの強化に努めるとともに、ESG情報の開示を充実させることで継続的な成長を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(売上高)

家電市場では、物価上昇を背景に節約志向が高まる中、当社は、お客様の潜在ニーズをしっかりと汲み取りながらご提案することで、他社との差別化を図るとともに家電販売力の向上に努めてまいります。新たに「営業支援部」を立ち上げ、お客様視点を重視した顧客満足度の向上や従業員教育の更なる強化、業務効率化の推進によって、接客に集中できる環境づくりに取り組んでまいります。さらに当社は、2025年4月に創業70周年を迎え、記念セール等の各種販促施策を現在展開しておりますが、これを機により一層、リブランディングの推進に努め、店舗ブランド力を強化してまいります。そして、当社は3つの成長事業を掲げており、EC事業、法人事業、住設事業の収益拡大に注力してまいります。EC事業においては、自社サイトのコンテンツリッチ化を図ることで売上シェアを高めていくとともに、「メルカリ」の活用により実店舗とEC間の連携を強化することで、収益拡大に取り組んでまいります。また、法人事業においては、既存顧客との関係強化に加えて、新たな法人事業所の立ち上げにより新規顧客を開拓し、更なる収益拡大につなげてまいります。そして、住設事業においては、再生可能エネルギーやリフォーム事業の人財育成を強化するとともに、売場改装による提案の充実やエアコン販売を起点としたお客様との関係構築、訪問ビジネスの開拓等を推進し、収益拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、売上高は 2,940億円（前年同期比 4.0%増）を見込んでおります。

(営業利益)

販売員の接客品質向上により、高付加価値商品の販売を強化し、人時生産性を高めるとともに、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、将来の成長に向けた人的資本投資やシステム投資を引き続き予定するものの、販管費の効率的なコントロールに努めることから、営業利益は 76億円（前年同期比 3.7%増）を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度における経常利益は 79億円（前年同期比 2.2%増）、当期純利益は 49億円（前年同期比 4.1%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 61億25百万円増加（前事業年度末比 5.3%増）し、1,207億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 23億96百万円、売掛金の増加 8億93百万円、商品の増加 16億24百万円、前渡金の増加 8億3百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 23億57百万円増加（前事業年度末比 4.9%増）し、505億38百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 7億87百万円があったものの、長期借入金の増加 32億59百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 37億68百万円増加（前事業年度末比 5.7%増）し、702億47百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）12億31百万円があったものの、当期純利益（純資産の増加）47億9百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 20億96百万円増加し、265億54百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 39億81百万円（前事業年度は 131億90百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加 16億42百万円、その他の流動資産の増加を含むその他の減少 13億23百万円、法人税等の支払額 9億96百万円があったものの、税引前当期純利益 65億95百万円、減価償却費 15億12百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 30億16百万円（前事業年度は 11億8百万円の使用）となりました。これは主に、投資その他の資産の減少 3億40百万円があったものの、定期預金の預入による支出 3億円、有形固定資産の取得による支出 27億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 11億31百万円（前事業年度は 17億17百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 39億28百万円、配当金の支払額 12億30百万円があったものの、長期借入れによる収入 64億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率 (%)	58.3	57.9	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	67.0	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	0.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	320.1	44.0

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,458	26,854
売掛金	10,886	11,780
商品	35,459	37,083
貯蔵品	163	181
前渡金	520	1,323
前払費用	2,010	2,088
未収入金	2,328	2,173
預け金	315	463
その他	1,667	2,209
貸倒引当金	△129	△134
流動資産合計	77,679	84,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,346	40,506
減価償却累計額	△34,018	△34,470
建物(純額)	6,328	6,036
構築物	3,454	3,456
減価償却累計額	△3,338	△3,343
構築物(純額)	115	113
機械及び装置	414	496
減価償却累計額	△369	△398
機械及び装置(純額)	44	98
工具、器具及び備品	5,831	6,792
減価償却累計額	△4,843	△5,220
工具、器具及び備品(純額)	988	1,572
土地	8,420	8,415
リース資産	1,084	1,084
減価償却累計額	△696	△751
リース資産(純額)	387	333
その他	11	278
有形固定資産合計	16,296	16,847
無形固定資産		
借地権	480	477
電話加入権	149	149
ソフトウェア	203	188
無形固定資産合計	833	814
投資その他の資産		
前払年金費用	2,986	3,014
長期前払費用	1,768	1,740
繰延税金資産	5,308	4,827
長期差入保証金	9,703	9,436
その他	109	118
貸倒引当金	△24	△36
投資その他の資産合計	19,851	19,099
固定資産合計	36,981	36,761
資産合計	114,660	120,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,128	12,810
1年内返済予定の長期借入金	3,396	2,609
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	88	40
未払金	6,190	5,983
未払法人税等	902	1,308
契約負債	6,403	6,953
預り金	369	379
賞与引当金	1,582	1,603
店舗閉鎖損失引当金	73	34
資産除去債務	94	142
その他	4,021	3,963
流動負債合計	36,450	35,829
固定負債		
長期借入金	3,633	6,892
リース債務	85	44
商品保証引当金	30	—
店舗閉鎖損失引当金	95	80
資産除去債務	3,795	3,666
契約負債	3,169	3,134
その他	920	889
固定負債合計	11,730	14,708
負債合計	48,181	50,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,386	9,410
資本剰余金合計	15,880	15,904
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,226	28,703
利益剰余金合計	25,226	28,703
自己株式	△722	△477
株主資本合計	66,359	70,105
新株予約権	119	142
純資産合計	66,479	70,247
負債純資産合計	114,660	120,786

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	269,868	282,790
売上原価		
商品期首棚卸高	38,471	35,459
当期商品仕入高	192,722	207,641
合計	231,193	243,100
商品他勘定振替高	65	57
商品期末棚卸高	35,459	37,083
商品売上原価	195,669	205,959
売上総利益	74,198	76,830
販売費及び一般管理費	67,838	69,505
営業利益	6,359	7,325
営業外収益		
受取利息	21	67
受取配当金	0	0
受取手数料	65	66
受取保険金	213	238
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	40
助成金収入	3	3
補助金収入	36	71
その他	37	52
営業外収益合計	390	541
営業外費用		
支払利息	42	92
社債利息	0	0
支払手数料	47	17
賃貸収入原価	14	8
契約違約金	5	12
その他	13	3
営業外費用合計	122	134
経常利益	6,627	7,732
特別利益		
固定資産売却益	3	0
収用補償金	9	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	32	59
減損損失	1,178	1,072
リース解約損	1	0
特別損失合計	1,214	1,137
税引前当期純利益	5,425	6,595
法人税、住民税及び事業税	846	1,404
法人税等調整額	577	481
法人税等合計	1,423	1,885
当期純利益	4,001	4,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,395	15,889	22,305	22,305
当期変動額						
剰余金の配当					△1,080	△1,080
当期純利益					4,001	4,001
自己株式の取得						
自己株式の処分			△9	△9		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△9	△9	2,921	2,921
当期末残高	25,975	6,493	9,386	15,880	25,226	25,226

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△508	63,662	137	63,799
当期変動額				
剰余金の配当		△1,080		△1,080
当期純利益		4,001		4,001
自己株式の取得	△279	△279		△279
自己株式の処分	64	55		55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17	△17
当期変動額合計	△214	2,697	△17	2,680
当期末残高	△722	66,359	119	66,479

当事業年度（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,386	15,880	25,226	25,226
当期変動額						
剰余金の配当					△1,231	△1,231
当期純利益					4,709	4,709
自己株式の取得						
自己株式の処分			24	24		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	24	24	3,477	3,477
当期末残高	25,975	6,493	9,410	15,904	28,703	28,703

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△722	66,359	119	66,479
当期変動額				
剰余金の配当		△1,231		△1,231
当期純利益		4,709		4,709
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	245	269		269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22	22
当期変動額合計	244	3,746	22	3,768
当期末残高	△477	70,105	142	70,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,425	6,595
減価償却費	1,499	1,512
減損損失	1,178	1,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	349	20
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△44	△30
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	△51
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△126	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	17
受取利息及び受取配当金	△21	△67
支払利息及び社債利息	42	92
固定資産売却益	△3	△0
固定資産除却損	32	59
売上債権の増減額 (△は増加)	129	△893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,998	△1,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	△318
その他	2,028	△1,323
小計	13,599	5,014
利息及び配当金の受取額	1	53
利息の支払額	△41	△90
法人税等の支払額	△370	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,190	3,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△2,774
有形固定資産の除却による支出	△195	△146
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△156	△104
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	509	340
その他	△40	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	6,400
長期借入金の返済による支出	△4,057	△3,928
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△100	△88
自己株式の処分による収入	—	178
自己株式の取得による支出	△279	△0
配当金の支払額	△1,080	△1,230
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,364	2,096
現金及び現金同等物の期首残高	14,093	24,458
現金及び現金同等物の期末残高	24,458	26,554

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた 74百万円は、「補助金収入」36百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	861.86	906.86
1株当たり当期純利益(円 銭)	51.87	61.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	51.68	60.84

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,001	4,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,001	4,709
期中平均株式数(株)	77,158,584	77,139,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	274,129	257,865
(うち新株予約権(株))	(274,129)	(257,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別			当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	7,005	2.5	0.9	
	テレビ	18,024	6.4	△2.8	
	レコーダー・ビデオカメラ	3,205	1.1	△5.8	
	オーディオ	3,430	1.2	△9.4	
	その他	7,277	2.6	△2.3	
	小計	38,943	13.8	△2.9	
家庭電化商品	冷蔵庫	20,033	7.1	△3.9	
	洗濯機	20,224	7.1	0.2	
	調理家電	15,732	5.6	△1.2	
	季節家電	31,749	11.2	2.9	
	理美容家電	12,543	4.4	2.0	
	その他	20,281	7.2	1.9	
	小計	120,564	42.6	0.5	
情報通信機器 商品	パソコン本体	16,672	5.9	4.0	
	パソコン周辺機器	10,625	3.8	9.4	
	パソコンソフト	662	0.2	12.3	
	携帯電話	43,431	15.4	26.2	
	その他	15,661	5.5	1.4	
	小計	87,053	30.8	14.2	
その他の商品	ゲーム	9,633	3.4	7.3	
	時計	538	0.2	0.6	
	スポーツ用品	2,350	0.8	8.5	
	玩具	4,207	1.5	5.9	
	医薬品・日用雑貨	1,576	0.6	1.1	
	工事（住設含む）	11,561	4.1	11.2	
	その他	4,945	1.7	10.1	
	小計	34,813	12.3	8.5	
物品販売事業		281,374	99.5	4.8	
その他の事業		1,415	0.5	△2.1	
合計		282,790	100.0	4.8	